

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年07月05日

計画の名称	交通利便性の高さを活かしたシビック・コア拠点におけるコンパクト・ネットワークまちづくりの推進												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	前橋市												
計画の目標	地方拠点法に基づく前橋・高崎地方拠点都市地域基本計画においてシビック・コア拠点に位置付けられた区域を中心に、民間再開発等による商業、業務機能のコンパクトで効率の良い集積を図り、交通結節点としての機能を強化するとともに、地域核にふさわしい土地の高度利用を推進することで、定住・交流人口の増進及び都市機能の誘導等により拠点性を向上させることを目的とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,144	A	2,144	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値	最終目標値 (R8末)
1	シビック・コア拠点地区内の4町(新前橋町、古市町、古市町一丁目~二丁目)に居住する人口比率を0.986%(R4)から1.080%(R8)へ増加させる。 住民基本台帳記録により4町における居住人口の市内居住人口に対する割合を算出	1%	%	1%
2	JR新前橋駅の1日平均乗車人員を4,441人/日(R2)から5,850人/日(R8)へ増加させる。 JR新前橋駅の乗車人員を調査(JR東日本が公表する1日平均の乗車人員)	4441人/日	人/日	5850人/日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	前橋市	間接	個人施行者	-	-	J R 新前橋駅東口地区第一種市街地再開発事業	商業、住宅等 0.3ha	前橋市						961	1.12	-
	A16-002	住宅	一般	前橋市	間接	施行者協議会	-	-	古市町一丁目地区優良建築物等整備事業	商業、事務所、住宅等 0.7ha	前橋市						1,183	1.22	-
											小計						2,144		
											合計						2,144		

交付金の執行状況

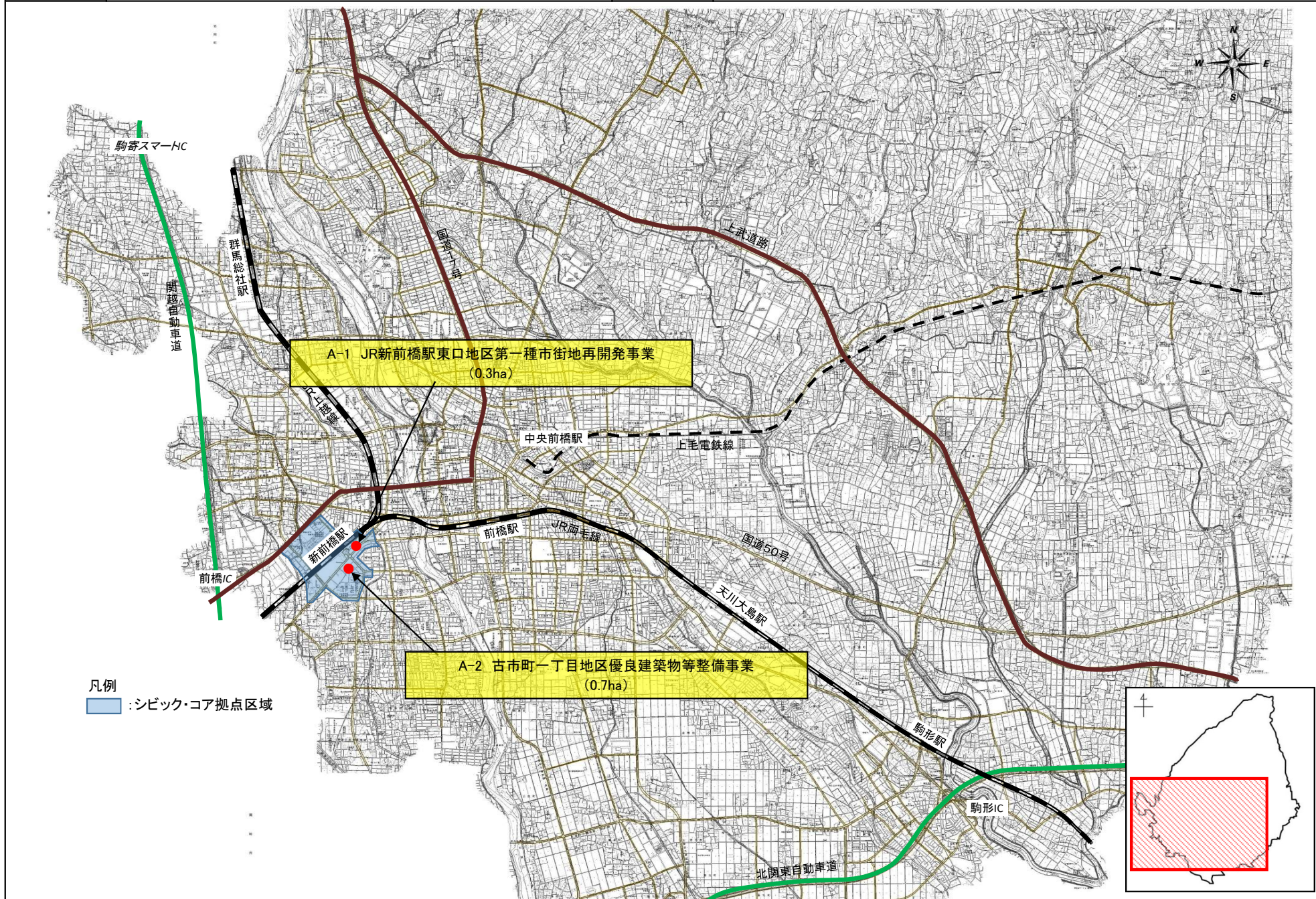
(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



# 位置図

計画の名称	交通利便性の高さを活かしたシビック・コア拠点におけるコンパクト・ネットワークまちづくりの推進		
計画の期間	令和4年度 ～ 令和8年度 (5年間)	交付団体	前橋市





## 事前評価チェックシート

計画の名称： 交通利便性の高さを活かしたシビック・コア拠点におけるコンパクト・ネットワークまちづくりの推進

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価		チェック欄
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○